



平成18年7月期 中間決算短信（連結）

平成18年3月24日

会社名 総合商研株式会社
コード番号 7850

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.shouken.co.jp>)
代表者役職名 代表取締役
氏名 加藤 優
問い合わせ先 責任者役職名 取締役企画管理本部長
氏名 原田 正之
決算取締役会開催日 平成18年3月24日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (011) 780-5677

1. 18年1月中間期の連結業績（平成17年8月1日～平成18年1月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年1月中間期	5,141 (7.9)	424 (2.7)	366 (24.4)
17年1月中間期	4,765 (△2.8)	413 (330.2)	294 (-)
17年7月期	8,387	361	186

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年1月中間期	469 (82.9)	159 22	156 79
17年1月中間期	256 (-)	99 41	— —
17年7月期	53	19 36	19 27

(注) ① 持分法投資損益 18年1月中間期 一千万円 17年1月中間期 一千万円 17年7月期 一千万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年1月中間期 2,947,369株 17年1月中間期 2,580,712株 17年7月期 2,762,628株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月中間期	7,176	1,598	22.3	542 33
17年1月中間期	7,052	1,161	16.5	394 19
17年7月期	5,833	1,018	17.5	345 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年1月中間期 2,946,610株 17年1月中間期 2,947,560株 17年7月期 2,947,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月中間期	△414	△159	1,213	790
17年1月中間期	△391	171	462	736
17年7月期	883	55	△864	568

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年7月期の連結業績予想（平成17年8月1日～平成18年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,880	230	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円42銭

* 上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び連結子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、事業の区分は、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、サイン広告といった複数の販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圏調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者データを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。連結子会社である株式会社総合商業研究所では、販促支援業務や情報セキュリティシステムの構築等を支援するマネジメント業務、持分法適用関連会社である株式会社味香り戦略研究所では味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、スーパー や ドラッグストア 等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手掛けております。加えて、年賀状印刷に係る個人情報・店舗情報等の管理を行っており、個人情報保護の観点から情報の暗号化、指紋認証システムによる施設への入退出管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

(プリントハウス事業)

プリントハウス事業においては、北海道に3店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、通常の商業印刷物の部数を下回る少数部数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に応えるため、マルチ型印刷ショップとしてのプリントハウスを開しております。

当中間連結会計期間の関係会社の異動につきましては、次のとおりであります。

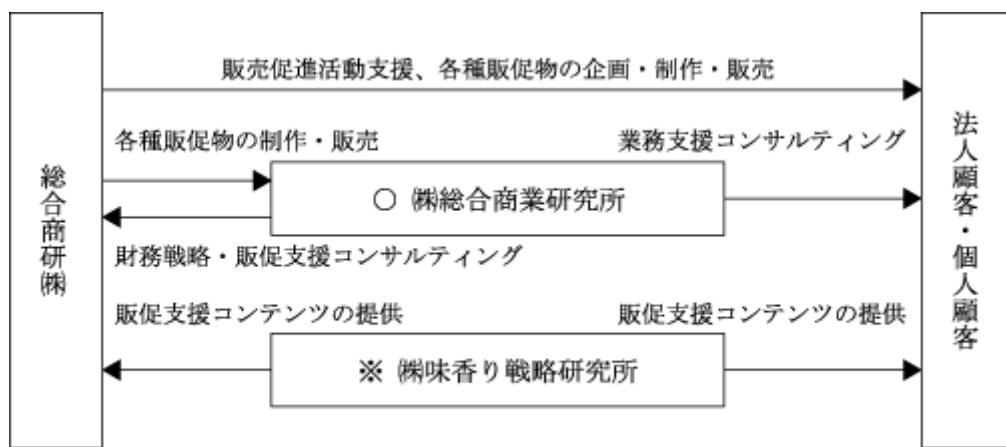
持分法適用関連会社アイ・コミュニケーションズ株式会社は、平成17年11月に増減資を実施したことにより、当社の同社に対する議決権の所有割合が30.0%から3.3%に低下したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

連結子会社株式会社味香り戦略研究所は、平成17年12月22日に、味覚事業拡大と財務基盤強化のため、第三者割当増資（発行価額の総額：460,500千円）を実施し、当社の同社に対する議決権の所有割合が65.1%から31.5%となったことにより、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりました。なお、同社は、平成18年1月31日をみなし支配解消日としたことから、当中間連結会計期間におきましては連結対象となります。

また、連結子会社株式会社総合商業研究所は、経営資源の集中化を図るため、同社の業務を当社に吸収することとし、平成18年3月15日の同社臨時株主総会で解散決議を行いました。清算結了は平成18年6月30日を予定しております。

従いまして、当中間連結会計期間における連結対象は、当社、株式会社総合商業研究所及び株式会社味香り戦略研究所となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、お取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なPartnershipを築くことが当社の最大の利益と考えております。

販売促進ツールを効果的・効率的に制作・提供し、相乗効果の高い販売促進活動を支援しております。また、顧客購買履歴、商品別販売履歴、国勢調査等のデータに基づいた情報分析ツールを用いて市場分析を行い、科学的・統計的なマーケティング調査・分析を行っております。

本質的課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する印刷業界において他社との差別化を図るため、当社グループが持つ機能を最大限強みとして生かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期につきましては、当初計画どおり、期末に一株あたり15円の普通配当を予定しており、今後も、業績向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、現在投資単位を1単元当たり1,000株しております。しかしながら、株式の流動性及び株主数の増加を重要な課題と捉え、今後の当社株価及び株主数の推移、また株主の皆様の要望を総合的に勘案し、株式の投資単位の引下げについて慎重に検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標としており、売上総利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）を経営指標としております。当中間連結会計期間につきましては、変動費の低減、経費削減を中心としたコスト削減等をすすめた結果、売上総利益率は、前年同期比0.2ポイントダウンの37.1%となりましたが、ほぼ前期並みの水準を確保することができました。今後も、収益力を重視し経営体質の強化を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

印刷・広告業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、競争に打ち勝つためには、より強固な企業体質の確立と営業基盤の拡大、当社グループの機能拡大・活用による競争力・優位性の強化が重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開しております。

① コストの一層の削減による財務体質・収益力の強化

コスト削減による収益力及び財務体質の強化を図ってまいります。特に、変動費につきましては、取引先毎の原価管理を徹底し、「採算重視の受注」を基本方針とした営業展開を行います。

② 営業力の強化と営業基盤の拡大

新規営業の強化とそれを支える人材・組織力の強化が、成長の基本と考えております。取引先に対する販売促進支援体制を一層強化するとともに、人材の最適な投入と重点拠点への配置をすすめ、営業基盤の拡大を推進してまいります。

③ 制作・生産業務の効率化と生産性の向上

制作・生産（印刷）業務の工程管理の強化と効率化による内製化を推進してまいります。特に制作業務につきましては、体制を強化するとともに、人材教育及び一部業務のシステム化をすすめ、徹底した効率化と業務の高度化を促進します。

④ 当社グループの機能拡充による優位性の確立

取引先の販売促進ニーズに的確に対応し、最適の企画・提案・情報を提供できるよう、販売促進支援力と機能の拡充をすすめてまいります。ここ数年、流通業界の再編・競争激化に伴い、販促効果がより強く求められており、既往機能の充実と新たな機能を積極的に取り込む中で、当社グループの優位性の確立を図り、付加価値提案体制を一層強化し、既存取引先との関係強化及び新規取引先開拓を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

競争が激化する印刷・広告業界において、企業体質をより強固とし、競争力と優位性を更に強化するため、次の3点を重要課題に掲げ、業績向上に取り組んでまいりました。

① 新規営業の強化

広告効果と販促費の見直しがすすみ、価格及び機能・品質面での競争が激化する中で、新規クライアントの確保を確実にすすめ、営業基盤を強固なものとしていくことが重要課題と考えております。

そのため、平成17年7月の組織変更で、営業本部内に営業企画部を新設し、販売促進支援・企画部門として、新規営業に重点を置いた活動を展開してまいりました。その結果、首都圏における新規・深耕活動が成果を上げ、東京支社の当中間連結会計期間における売上高は前年同期比135.8%と大幅な増収となりました。

また、年賀状印刷事業におきましても、当社の強みであるデザインから納品までの社内一貫体制、個人情報保護・管理体制（プライバシーマーク取得済）がクライアントに評価された結果、既存クライアントのシェアアップ、新規クライアントの増加により、名入れ年賀状の取扱いが前期比88千件増の631千件となり、4期連続増加となりました。

今後も、当社グループの機能を最大限生かした活動をすすめるとともに、さらに販売促進支援及びコンサルティング体制・機能の強化を図り、営業基盤の拡大をすすめてまいります。

② 制作部門の効率化

制作部門につきましては、平成17年7月に、札幌本社内のデザイン制作担当者を集約し体制を強化するとともに、営業本部管轄の部に昇格させました。

当中間連結会計期間におきましては、人材教育・体制強化及び業務フローの見直しによるデザイン制作業務の効率化と高度化に主眼を置いた内制化を推進しております。

今後も集約化効果と業務を徹底して効率化することで、より品質が高く、スピード重視の業務展開をすすめ、内制化を一層促進していく予定であります。

③ コスト削減

当中間連結会計期間においては、コスト削減を更にすすめ、収益力・財務体質の強化を図り、価格競争に打ち勝つ強固な体質の確立を重要課題として、変動費管理及び借入利息の削減に重点を置いた施策を推進してまいりました。その結果、売上総利益率は、37.1%と0.2ポイント低下したものの、前期並の収益率を確保することができました。

また、借入金圧縮と借入利息の削減をすすめ、借入金は、前年同期に比べ502,311千円減少となり、支払利息も56,362千円削減となりました。

以上のとおり、期初に掲げた課題につきましては、確実に対処をすすめており、売上高5,141,522千円（前年同期に比べ375,608千円増加）、営業利益424,768千円（前年同期に比べ11,327千円増加）、経常利益366,094千円（前年同期に比べ71,702千円増加）、中間純利益469,271千円（前年同期に比べ212,718千円増加）と、増収増益となっております。

今後も経営資源を適所に集中させ、営業基盤と収益強化に向けて一層の努力をしてまいります。その他、当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

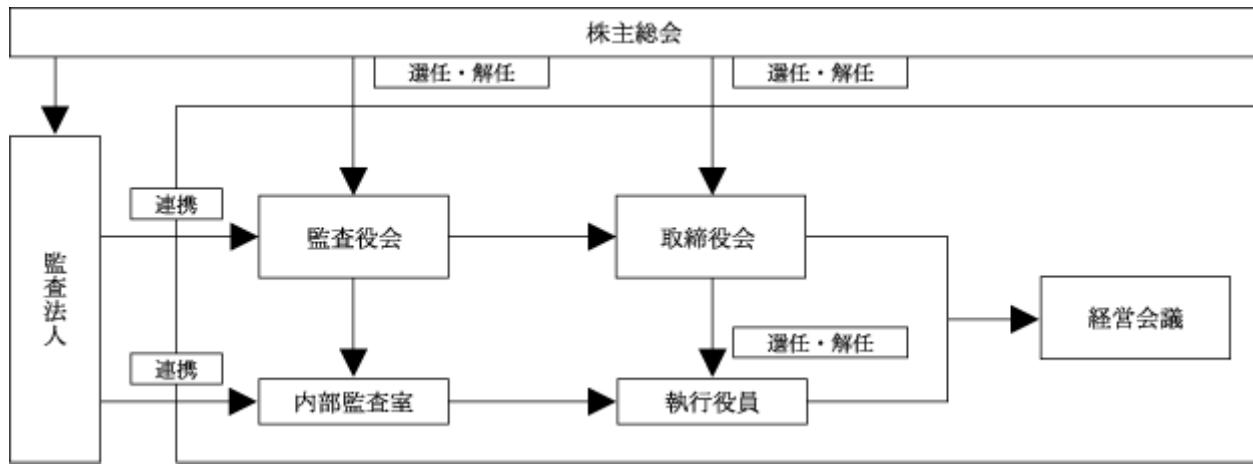
a. 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

① 会社の機関の内容

当社は、経営上の意思決定機関として取締役会を開催し、経営状況、計画の進捗状況を遅延なく把握し、また必要に応じて適宜臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に行っております。さらに、取締役会の決議内容、経営基本方針及び業務上の重要事項等を確認・協議し、効率的に組織運営を行うため、部・課長職以上の役職者で構成される経営会議を開催し、全社内の社員の意識統一と情報の共有化を図っております。

また、当社では、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しており、各部門に対する権限委譲を進め、業務執行の責任を明らかにするとともに、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。

経営上の意思決定を適切に監督するため、当社は監査役会を開催しております。監査役会は3ヶ月に1回以上実施し、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（社外監査役）によって構成され、監査の実施を年間の監査基本計画に基づいて行い、取締役会の執務状況及び取締役会並びに経営会議の実施状況を監視できる体制となっています。また、常勤監査役は取締役会及び経営会議に常時出席し、経営及び事業に係る監査を行っております。



② 内部統制システムの整備状況

当社では、内部監査室及び監査役を中心に内部監査を随時実施しております。なお、内部監査室は1名で構成されており、他部門との連携のもと監査を実施しております。また、企画管理本部内に、経営企画チーム、財務チーム、総務人事チームを配置し、内部管理部門を一元化することで、内部統制及びリスク管理体制の強化を図っております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社では、事業活動全般にわたり生じる様々なリスクに対応するため、企画管理本部がリスク情報の一元管理を行い、必要に応じて経営会議及び取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しては、顧問弁護士と十分協議の上、対応しております。

b. 会計監査の状況

会社業務全般に渡り厳格な会計監査を実施するため、定期的に会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上田恵一氏及び廣瀬一雄氏であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の財務書類に対する連続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名と会計士補1名であります。

c. 会社と会社の社外監査役との関係

当社では、社外取締役については採用しておりません。社外監査役 2 名は、当社株主 2 社の取締役・監査役であり、当社とこれら 2 社との間で購買取引があります。いずれの取引も定型的取引であり、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

d. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

既述の取り組みのほか、次のことを実施し、ヨーホーレート・ガバナンスの充実に努めております。

- ① 当中間連結会計期間中は14回の取締役会を開催しております。
 - ② 当中間連結会計期間中は 3回の監査役会を開催しております。
 - ③ 当中間連結会計期間中は12回の経営会議を開催しております。
 - ④ 内部監査は当中間連結会計期間中、5部門の監査を実施しております。
 - ⑤ 透明性のある経営を確保するための情報開示手段として、決算説明会を札幌・東京で開催いたしました。また、業績情報等のIR情報のホームページへの掲載などを活用した情報開示を実施しております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織の状況は、(7) a. 「会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況」に記載のとおりであります。

当社の組織は、営業本部、生産本部、企画管理本部、内部監査室により構成され、各部門の役割・権限を明確にするとともに、各部門に取締役を配置することで、内部牽制の組織の確立を図っております。また、内部監査室は代表取締役直轄の組織としております。

社内規程の整備につきましては、業務全般にわたり社内規程を作成し、継続的に改善に向けた見直しを実施しております。内部管理体制に関しましても、平成17年7月に企画管理本部を新設し、同本部内に、経営企画チーム、財務チーム、総務人事チームを配置し、内部管理部門を一元化することで管理体制の強化を図っております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの当中間連結会計期間における実施状況

職務権限規程等を中心とした権限の整備、コンプライアンスマニュアルの全社員への配布と周知、企画管理本部による社内情報の一元管理の強化を図っております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費・設備投資共に堅調に推移し、平成17年10月～12ヶ月の実質GDP成長率が年率換算で5.4%増と平成17年は4期連続してプラスとなり、景気は穏やかな拡大傾向にあります。一方で当社グループの主要取引先である流通小売業界においては、経済産業省発表の商業販売統計によると、小売業の平成17年度販売実績が前年比1.1%増加してはいるものの、大型小売店（百貨店・スーパー）の販売実績は前年比0.6%減少の状況にあります。また、当社が位置する印刷・広告業界においては、折込広告が3年連続増加するなど、明るい兆しが見え始めたものの、主要取引先である流通小売業は引き続き厳しい経営環境のもと、販促効果とコストの見直しの傾向が強く、同業他社間の競争激化が一層強まっております。

このような経営環境の中、当社グループは、競争力と優位性の強化を重要な経営目標として、企業体質の改善を図ってまいりました。

具体的には、①新規営業の強化、②制作部門の効率化、③コスト削減を当期の重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、既存取引先のシェアアップ及び新規取引先の確保が順調に進展したことにより、当中間連結会計期間における売上高は5,141,522千円（前年同期比107.9%）と、前年同期に比べ375,608千円の増加となりました。

売上原価では、コスト削減及び印刷業務の内製化による変動費比率低減の推進により、売上総利益率は37.1%（前年同期比0.2%減）とほぼ前期並の利益率を確保した結果、売上総利益は1,908,013千円（前年同期比107.5%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減と運賃をはじめとした経費の削減をすすめましたが、売上高販管費比率が28.9%と前年同期に比べ0.3ポイント増加したことにより、1,483,244千円（前年同期比108.9%）となり、営業利益は前年同期に比べ11,327千円増加の424,768千円となりました。

営業外損益では、借入金圧縮及び調達レートの低下により、金融機関への支払利息が前年同期に比べ56,362千円と大幅に減少したことにより、経常利益は前年同期に比べ71,702千円増加の366,094千円となりました。

また、中間純利益につきましては、減損会計適用による固定資産の減損損失72,140千円を計上したものの、税効果会計による法人税等調整額118,808千円の計上により、中間純利益は前年同期に比べ212,718千円増加の469,271千円と大幅な増益となりました。

(2) 当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値・販促効果の高いサービス・製品が求められております。このような環境の中、当社グループでは、新規及び深耕営業に力点を置いた活動を推進し、首都圏での売上増強、不動産関連販促物の受注等をすすめてまいりました。その結果、売上高は前年同期に比べ242,380千円増の3,733,172千円となりました。一方利益面では、採算重視の営業活動、材料費等の変動費の削減をすすめましたが、外注費の増加を吸収できず、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ41,248千円減の176,768千円（前年同期比81.1%）と低下しました。

(年賀状印刷事業)

インターネットや電子メール等の普及により、年賀状の総発行枚数は漸減傾向にありますが、当社グループの強みである、個人情報保護体制（プライバシーマーク取得済）及びデザインから納品までの社内一貫体制により、他社との差別化を図り、お客様のニーズにお応えした商品・サービスの提供をすすめてまいりました。この結果、新規クライアントの確保も順調に進み、名入れ年賀状の受注が前期比88千件増加し631千件と4年連続の取扱件数の増加となったことにより、売上高は1,357,006千円（前年同期比111.6%）と増加し、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は、前年同期に比べ70,033千円増の435,346千円と大幅な増益となりました。

(プリントハウス事業)

当事業は、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し個人やS OHO向けサービスを強化しましたが、売上高は51,343千円（前年同期比86.9%）と減収となりました。利益につきましては、コスト削減の結果、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ4,890千円増の2,390千円となりました。

(3) 売上の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、主要販売先である流通小売業から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があること及び年賀状印刷事業の実質的な販売期間が毎年10月から翌年1月にかけての4ヶ月であることから、事業年度における上半年の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半年と下半期の業績に著しい季節的変動があります。

(4) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ54,575千円増加（前連結会計年度末に比べ222,136千円増加）し、当中間連結会計期間末には790,987千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、414,519千円（前年同期比105.9%）となりました。これは主に、年賀状印刷事業等による売上債権の増加が694,967千円、仕入債務の減少が51,741千円、年賀状はがき等の立替金の増加が299,279千円、利息の支払額が68,878千円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前中間純利益が336,704千円、減価償却費が160,314千円、減損損失が72,140千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、159,720千円（前年同期に比べ331,227千円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が87,059千円、無形固定資産の増加による支出が51,286千円あったこと等により資金が減少したのに対して、差入保証金の回収による収入が7,295千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,213,377千円（前年同期に比べ750,684千円増加）となりました。これは主に長期借入による収入が880,000千円、短期借入金の増加額が145,000千円、少数株主による株式払込収入が397,006千円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出が186,056千円あったこと等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年7月期		平成17年7月		平成18年7月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	13.7	12.1	16.5	17.5	22.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	10.3	12.3	12.6	18.3	23.8
債務償還年数 (年)	—	24.7	—	3.9	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	1.2	—	5.4	—

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、（中間）期末株式終値×（中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 中間期の債務償還年数とインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクに関しては、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を次に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 特定製品への依存

当社グループでは、チラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の7割以上を占めています。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はありませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客・業界への依存

当社グループでは、売上高に占める流通・小売業の割合が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、販売促進費の予算が著しく縮小した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

当社グループでは、通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

④ 材料価格の変動

当社グループでは、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れにより材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

当社グループでは、営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムの果たす役割が高まっております。当社では平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通期の業務見通し

当社グループを取り巻く環境は、価格競争の激化、主要取引先である流通小売業界における販促費の見直し、印刷用紙価格の上昇見込み等、依然として厳しい状況にあります。

従いまして、下半期も引き続き、営業強化による営業基盤の拡大とコスト削減に取り組んでまいりますが、現状の経営環境を踏まえ、通期の連結業績見通しは、売上高は8,880百万円（当初予想比280百万円増）、経常利益230百万円（当初予想比20百万円増）、当期純利益290百万円（当初予想比140百万円増）となる見込みであります。

尚、通期の業績見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値と異なる場合があることをご承知ください。業績に変動が見込まれる場合は、情報開示ルールに従い、速やかにご報告させていただきます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		736,412		790,987		568,851	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,981,747		1,955,814		1,274,225	
3 たな卸資産		214,091		181,274		207,703	
4 繰延税金資産		—		118,808		—	
5 未収消費税等		722		—		—	
6 その他		408,330		463,048		212,678	
7 貸倒引当金		△65,641		△18,480		△56,160	
流動資産合計		3,275,663	46.4	3,491,452	48.6	2,207,297	37.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	921,672		861,669		894,297	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	444,307		380,646		390,744	
(3) 土地	※2	1,031,346		970,176		1,031,346	
(4) その他		262,880	2,660,206	176,192	2,388,685	214,577	2,530,967
2 無形固定資産			348,792		299,499		345,190
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		534,873		605,308		509,189	
(2) 破産更生債権等		390,236		406,398		407,326	
(3) その他		236,131		394,686		244,810	
(4) 貸倒引当金		△392,993	768,248	△409,563	996,828	△411,059	750,268
固定資産合計		3,777,248	53.6	3,685,013	51.4	3,626,426	62.2
資産合計		7,052,911	100.0	7,176,466	100.0	5,833,724	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※3	704,467			935,620			995,199		
2 短期借入金	※2	3,050,000			2,045,000			1,900,000		
3 一年内返済予定 長期借入金	※2 ※4	347,856			484,596			295,529		
4 未払法人税等		6,303			6,838			10,398		
5 未払消費税等		62,121			34,420			—		
6 賞与引当金		4,235			4,114			5,303		
7 設備未払金	※2	75,548			64,298			—		
8 その他		237,581			238,161			326,288		
流動負債合計		4,488,114	63.6		3,813,050	53.1		3,532,718	60.6	
II 固定負債										
1 長期借入金	※2	559,955			925,904			421,027		
2 長期設備未払金	※4 ※2	810,784			748,416			779,600		
3 繰延税金負債		13,628			91,073			54,169		
固定負債合計		1,384,368	19.7		1,765,393	24.6		1,254,796	21.5	
負債合計		5,872,482	83.3		5,578,443	77.7		4,787,515	82.1	
(少数株主持分)										
少数株主持分		18,537	0.2		—			27,586	0.4	
(資本の部)										
I 資本金		394,224	5.6		394,224	5.5		394,224	6.7	
II 資本剰余金		423,457	6.0		423,457	5.9		423,457	7.3	
III 利益剰余金		324,338	4.6		646,736	9.0		121,262	2.1	
IV その他有価証券 評価差額金		20,105	0.3		134,355	1.9		79,913	1.4	
V 自己株式		△235	0.0		△751	0.0		△235	0.0	
資本合計		1,161,891	16.5		1,598,022	22.3		1,018,622	17.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,052,911	100.0		7,176,466	100.0		5,833,724	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1	4,765,914	100.0	5,141,522	100.0	8,387,400	100.0			
II 売上原価		2,990,284	62.7	3,233,509	62.9	5,627,302	67.1			
売上総利益		1,775,630	37.3	1,908,013	37.1	2,760,098	32.9			
III 販売費及び一般管理費	※2	1,362,188	28.6	1,483,244	28.9	2,398,313	28.6			
営業利益		413,441	8.7	424,768	8.2	361,784	4.3			
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,957		1,371		3,616				
2 受取配当金		2,677		2,491		6,550				
3 雑収入		1,423		2,687		2,532				
4 受取貸料		3,576		4,636		7,446				
5 その他		1,723	11,357	0.2	3,900	15,087	0.3	3,055	23,202	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		124,708		68,345		192,393				
2 貸倒引当金繰入額		3,918		—		4,937				
3 その他		1,780	130,406	2.7	5,415	73,761	1.4	837	198,168	2.4
経常利益		294,392		366,094		186,818				
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	12,680		—		13,213				
2 投資有価証券売却益		2,630		—		21,843				
3 社債償還益		—		10,000		—				
4 前期損益修正益		90		—		90				
5 補助金収入		—		—		2,513				
6 貸倒引当金戻入		—	15,401	0.3	39,204	49,204	1.0	5,309	42,969	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	—		21		35				
2 固定資産除却損	※5	6,207		6,432		6,539				
3 前期損益修正損		1,813		—		1,813				
4 解約補償損		5,726		—		5,726				
5 貸倒引当金繰入額		—		—		19,083				
6 投資有価証券評価損		41,387		—		148,199				
7 減損損失	※6	—	55,134	1.2	72,140	78,594	1.5	—	181,397	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		254,659	5.3	336,704		6.6		48,391	0.5	
法人税、住民税 及び事業税	※7	1,628		1,582		3,888				
法人税等調整額	※7	—	1,628	0.0	△118,808	△117,226	△2.2	—	3,888	0.0
少数株主損失		3,522	0.1	15,340	0.3	—		8,974	0.1	
中間(当期)純利益		256,553	5.4	469,271		9.1		53,476	0.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			348,457		423,457		348,457
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		75,000	75,000	—	—	75,000	75,000
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			423,457		423,457		423,457
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			104,498		121,262		104,498
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		256,553		469,271		53,476	
2 第三者割当増資による増加高		—		36,502		—	
3 連結除外による利益剰余金増 加高		—	256,553	64,230	570,005	—	53,476
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		36,713		22,106		36,713	
2 持分法適用関連会社増加によ る利益剰余金減少高		—	36,713	22,424	44,531	—	36,713
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			324,338		646,736		121,262

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		254,659	336,704	48,391
2 減価償却費		188,216	160,314	375,099
3 減損損失		—	72,140	—
4 連結調整勘定償却		—	5,395	—
5 長期前払費用償却額		1,484	1,448	2,957
6 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		7,843	△39,145	18,711
7 賞与引当金の減少額		△1,234	△1,188	△166
8 受取利息及び受取配当金		△4,634	△3,863	△10,167
9 投資有価証券評価損		41,387	—	148,199
10 投資有価証券売却益		△2,630	—	△21,843
11 固定資産売却益		△12,680	—	△13,213
12 固定資産売却損		—	21	35
13 固定資産除却損		6,207	6,432	6,539
14 支払利息		124,708	68,345	192,393
15 新株発行費		—	3,493	—
16 前期損益修正益		△90	—	△90
17 前期損益修正損		1,813	—	1,813
18 解約補償損		5,726	—	5,726
19 その他		△4,942	—	—
20 売上債権の増加(△)又は 減少		△617,757	△694,967	88,680
21 たな卸資産の減少		154,207	24,712	160,595
22 仕入債務の増加 又は減少(△)		△219,747	△51,741	70,984
23 未収収益の増加(△)又は減 少		—	41,939	△41,939
24 未払消費税の増加又は減 少(△)		17,805	△17,501	7,607
25 未収消費税の増加		△722	△2,464	△292
26 立替金の増加		△214,184	△299,279	—
27 その他流動資産の 減少		11,170	12,925	9,600
28 その他流動負債の 増加又は減少(△)		△778	29,898	△1,698
小計		△264,173	△346,380	1,047,925

		前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
29 利息及び配当金の受取額		4,290	4,264	9,523
30 利息の支払額		△126,631	△68,878	△163,064
31 法人税等の支払額		△2,521	△3,524	△3,567
32 その他		△2,541	—	△7,449
営業活動による キャッシュ・フロー		△391,577	△414,519	883,367
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△135,253	△87,059	△215,778
2 有形固定資産の売却 による収入		355,493	26	360,174
3 投資有価証券の取得 による支出		△8,387	△5,772	△11,895
4 投資有価証券の売却 による収入		3,865	1,000	45,806
5 子会社株式取得による 支出		—	△11,000	—
6 貸付による支出		△5,020	△300	△9,750
7 貸付金の回収による収入		34,598	4,194	39,430
8 無形固定資産の増加 による支出		△74,380	△51,286	△122,736
9 無形固定資産の減少 による収入		1,332	—	1,332
10 差入保証金の差入 による支出		△2,473	△10,084	△2,735
11 差入保証金の回収 による収入		7,204	7,295	9,059
12 固定資産の除却による 支出		△78	△830	△208
13 その他投資等の純増加額		△5,393	△5,902	△36,861
投資活動による キャッシュ・フロー		171,507	△159,720	55,837

		前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額又は 減少 (△)		829,000	145,000	△321,000
2 長期借入による収入		—	880,000	—
3 長期借入の返済による支出		△475,601	△186,056	△666,856
4 株式発行による収入		150,000	—	150,000
5 配当金の支払額		△36,924	△22,056	△37,005
6 割賦購入設備の支払額		△18,780	—	△18,780
7 自己株式の取得による支出		—	△516	—
8 少数株主による 株式払込収入		15,000	397,006	29,500
財務活動による キャッシュ・フロー		462,693	1,213,377	△864,142
IV 現金及び現金同等物 の純増加額		242,623	639,137	75,062
V 現金及び現金同等物 の期首残高		493,788	568,851	493,788
VI 子会社の連結解除に伴う現金 及び現金同等物減少額		—	△417,001	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		736,412	790,987	568,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 株式会社味香り戦略研究所 株式会社味香り戦略研究所は新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ 株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。 なお、同社は平成18年1月31日をみなし支配解消日としたことから、当中間連結会計期間において連結対象となっております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社味香り戦略研究所 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったアイ・コミュニケーションズ株式会社は、持分比率が減少したことにより、関連会社に該当しなくなつたため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 株式会社味香り戦略研究所 株式会社味香り戦略研究所は新たに設立したことにより、当連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ 株式会社</p>
<p>(2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますので、会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を利用してあります。</p>	<p>(2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますので、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますので、会社の事業年度に係る財務諸表を利用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱味香り戦略研究所の決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱味香り戦略研究所の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結子会社のうち㈱総合商業研究所の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p>	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左
② 無形固定資産 定額法 <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
③ 長期前払費用 定額法	③ 長期前払費用 同左	③ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 賞与引当金 <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ――	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となつた連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ――
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間連結会計期間末における給付金額は35,926千円であります。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間連結会計期間末における給付金額は36,367千円であります。 ② 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は36,367千円であります。 ② 消費税等の会計処理 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随时引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度末 (平成17年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,975,671千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,339千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,087,665千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物及び構築物 799,178千円	建物及び構築物 757,636千円	建物及び構築物 776,460千円
機械装置及び運搬具 92,847千円	土地 950,662千円	土地 950,662千円
土地 950,662千円	計 1,708,298千円	計 1,727,122千円
計 1,842,688千円		
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 500,000千円	短期借入金 450,000千円	短期借入金 447,625千円
一年内返済		
予定長期借入金 171,780千円	予定長期借入金 201,860千円	予定長期借入金 192,530千円
設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円
長期借入金 330,490千円	長期借入金 531,200千円	長期借入金 298,725千円
長期設備未払金 810,784千円	長期設備未払金 748,416千円	長期設備未払金 779,600千円
計 1,875,422千円	計 1,993,844千円	計 1,780,848千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形	※3 中間連結会計期間末日満期手形	※3 連結会計年度末日満期手形
		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
		受取手形 15,402千円
		支払手形 167,641千円
※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約
運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。
当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越契約及び コミットメント ライン契約の総額 3,450,000千円	当座貸越契約及び コミットメント ライン契約の総額 2,388,000千円	当座貸越契約及び コミットメント ライン契約の総額 3,369,000千円
借入実行残高 2,800,000千円	借入実行残高 1,683,000千円	借入実行残高 2,269,000千円
差引額 650,000千円	差引額 705,000千円	差引額 1,100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計期間の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 同左	※1 _____
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
運賃 208,867千円 広告宣伝費 136,713千円 貸倒引当金 3,925千円 繰入額 給料及び手当 459,795千円 従業員賞与 19,659千円 賞与引当金 3,515千円 繰入額 業務委託費 116,721千円 減価償却費 101,071千円 地代家賃 31,449千円 リース・レンタル料 10,402千円 消耗品費 23,710千円 研究開発費 8,737千円	運賃 212,377千円 広告宣伝費 176,762千円 貸倒引当金 28千円 給料及び手当 455,187千円 従業員賞与 40,378千円 賞与引当金 3,429千円 繰入額 業務委託費 158,917千円 減価償却費 93,240千円 地代家賃 25,768千円 リース・レンタル料 9,870千円 消耗品費 22,731千円 研究開発費 41,974千円	運賃 275,997千円 広告宣伝費 139,060千円 貸倒引当金 一千円 給料及び手当 856,583千円 従業員賞与 33,060千円 賞与引当金 4,479千円 繰入額 業務委託費 267,466千円 減価償却費 210,674千円 地代家賃 60,110千円 リース・レンタル料 11,665千円 消耗品費 43,562千円 研究開発費 37,573千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 12,596千円 その他(工具) 84千円 計 12,680千円	※3 固定資産売却益の内訳 _____	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 12,596千円 その他(工具) 617千円 計 13,213千円
※4 固定資産売却損の内訳 _____	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 21千円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 35千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 885千円 機械装置及び 運搬具 293千円 無形固定資産 5,028千円 計 6,207千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,787千円 機械装置及び 運搬具 768千円 その他(工具器 具及び備品) 1,324千円 無形固定資産 2,553千円 計 6,432千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 885千円 機械装置及び 運搬具 605千円 ソフトウェア 5,028千円 その他(工具器 具及び備品) 19千円 計 6,539千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市東区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び 土地</td><td>16,252千円</td></tr> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び 土地</td><td>54,036千円</td></tr> <tr> <td>遊休不動産 (乙部町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,851千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,140千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p> <p>※7 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び 土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び 土地	54,036千円	遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円	※6
場所	用途	種類	減損損失															
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び 土地	16,252千円															
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び 土地	54,036千円															
遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円															
※7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。		※7																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成17年1月31日現在) 現金及び預金勘定 736,412千円 現金及び現金同等物 736,412千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成18年1月31日現在) 現金及び預金勘定 790,987千円 現金及び現金同等物 790,987千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成17年7月31日現在) 現金及び預金勘定 568,851千円 現金及び現金同等物 568,851千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,157,597</td> <td>426,333</td> <td>731,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,157,597	426,333	731,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,157,597</td> <td>579,127</td> <td>—</td> <td>578,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,157,597	579,127	—	578,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,157,597</td> <td>502,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,157,597	502,730
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																							
機械装置 及び 運搬具	1,157,597	426,333	731,264																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																						
機械装置 及び 運搬具	1,157,597	579,127	—	578,469																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)																								
機械装置 及び 運搬具	1,157,597	502,730																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>171,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>647,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>818,835千円</td> </tr> </table>	1年内	171,012千円	1年超	647,823千円	合計	818,835千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定 <table> <tr> <td>中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>1年内</td> <td>151,809千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>459,138千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>610,948千円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定中間期末残高 一千円	中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	151,809千円		1年超	459,138千円		合計	610,948千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>534,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,626千円</td> </tr> </table>	1年内	152,498千円	1年超	534,127千円	合計	686,626千円			
1年内	171,012千円																									
1年超	647,823千円																									
合計	818,835千円																									
中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	151,809千円																								
	1年超	459,138千円																								
	合計	610,948千円																								
1年内	152,498千円																									
1年超	534,127千円																									
合計	686,626千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>86,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>77,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>12,065千円</td> </tr> </table>	支払リース 料	86,931千円	減価償却費 相当額	77,699千円	支払利息 相当額	12,065千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,506千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>76,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,827千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,506千円	リース資産減損 勘定の取崩額	一千円	減価償却費 相当額	76,397千円	支払利息相当額	9,827千円	減損損失	一千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>172,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>154,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>23,018千円</td> </tr> </table>	支払リース 料	172,437千円	減価償却費 相当額	154,096千円	支払利息 相当額	23,018千円		
支払リース 料	86,931千円																									
減価償却費 相当額	77,699千円																									
支払利息 相当額	12,065千円																									
支払リース料	85,506千円																									
リース資産減損 勘定の取崩額	一千円																									
減価償却費 相当額	76,397千円																									
支払利息相当額	9,827千円																									
減損損失	一千円																									
支払リース 料	172,437千円																									
減価償却費 相当額	154,096千円																									
支払利息 相当額	23,018千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	449,818	483,553	33,734
合計	449,818	483,553	33,734

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,319

3 有価証券の減損処理基準

当中間連結会計期間において、その他有価証券について41,387千円(時価のない株式41,387千円)の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	330,159	555,588	225,428
合計	330,159	555,588	225,428

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,719

3 有価証券の減損処理基準

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	324,386	458,469	134,083
合計	324,386	458,469	134,083

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,719

3 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損148,199千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印刷 事業 (千円)	プリント ハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	3,490,792	1,216,006	59,114	4,765,914	—	4,765,914
(2) セグメント間の内部売上高	2,975	10,411	1,440	14,826	(14,826)	—
計	3,493,767	1,226,418	60,555	4,780,741	(14,826)	4,765,914
営業費用	3,275,751	861,104	63,055	4,199,911	152,561	4,352,472
営業利益又は営業損失(△)	218,016	365,313	△2,500	580,829	(167,387)	413,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(152,561千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印刷 事業 (千円)	プリント ハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	3,733,172	1,357,006	51,343	5,141,522	—	5,141,522
(2) セグメント間の内部売上高	1,705	9,018	1,782	12,506	(12,506)	—
計	3,734,878	1,366,024	53,125	5,154,029	(12,506)	5,141,522
営業費用	3,558,110	930,677	50,735	4,539,523	177,230	4,716,754
営業利益	176,768	435,346	2,390	614,505	(189,736)	424,768

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(177,230千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印刷 事業 (千円)	プリント ハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	7,063,509	1,214,392	109,498	8,387,400	—	8,387,400
(2) セグメント間の内部売上高	5,514	10,411	2,244	18,169	(18,169)	—
計	7,069,023	1,224,803	111,742	8,405,569	(18,169)	8,387,400
営業費用	6,672,252	948,526	115,659	7,736,438	289,176	8,025,615
営業利益又は営業損失(△)	396,770	276,276	△3,916	669,131	(307,346)	361,784

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(289,176千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 株当たり純資産額 394円19銭	1 株当たり純資産額 542円33銭	1 株当たり純資産額 345円58銭
1 株当たり中間純利益 99円41銭	1 株当たり中間純利益 159円22銭	1 株当たり当期純利益 19円36銭
(注)1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 156円79銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 19円27銭
2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注)1 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
中間純利益(千円) 256,553	中間純利益(千円) 469,271	当期純利益(千円) 53,476
普通株主に帰属しない 金額(千円) —	普通株主に帰属しない 金額(千円) —	普通株主に帰属しない 金額(千円) —
普通株式に係る 中間純利益(千円) 256,553	普通株式に係る 中間純利益(千円) 469,271	普通株式に係る 当期純利益(千円) 53,476
普通株式の期中平均 株式数(株) 2,580,712	普通株式の期中平均 株式数(株) 2,947,369	普通株式の期中平均 株式数(株) 2,762,628
3 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要平成16年10月28日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数148個)	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株) 新株予約権 45,682 普通株式増加数(株) 45,682 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権 11,966 普通株式増加数(株) 11,966 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,046,530	105.5
年賀状印刷事業	1,350,530	111.4
合計	4,397,061	107.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,983,334	104.2	183,387	120.7
年賀状印刷事業	1,350,530	111.4	—	—
合計	4,333,864	106.3	183,387	120.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	3,046,530	105.5
	折込売上	686,641	113.8
	合 計	3,733,172	106.9
年賀状印刷事業	印刷売上	1,350,530	111.4
	折込売上	6,475	157.6
	合 計	1,357,006	111.6
プリントハウス事業	その他売上	51,343	86.9
合計		5,141,522	107.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ポスフル	590,653	12.4	647,845	12.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。